

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	資源エネルギー庁
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱(じん)化の推進、災害への対応体制の強化等		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備	担当課	石油精製備蓄課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	産業エネルギー基盤強靱(じん)性確保調査事業		
(事業名)	産業エネルギー基盤強靱(じん)性確保調査事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	43.4億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	首都直下地震や南海トラフ巨大地震を想定してエネルギー供給網や企業サプライチェーンの強靱性を確保すべく、コンビナートに立地する製油所、化学工場、製鉄所等の施設における地盤調査、地盤の液化化評価、設備等の耐震性評価等の調査事業を、民間事業者等に委託する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年4月末時点で予定する全調査対象事業所の事業者と契約を締結(予算額:43億円)。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○首都直下地震や南海トラフ巨大地震等による被害を想定し、我が国のコンビナート等重要産業・エネルギー施設の「強靱性」を確保するため、コンビナート等における耐震性評価やボーリング調査等の総点検を実施する。 →指標:事業の進捗状況(25年4月中旬頃までに第三者委員会により採択した全て(100%)の調査対象事業所について、25年6月までに事業に着手。26年3月までに、本事業の調査対象施設における液化化診断、設備の地震・津波影響解析等が完了。)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>3月28日 委託先の公募終了</p> <p>4月26日 有識者による審査を経て採択</p> <p>4月30日 委託契約締結</p> <p>5月以降 順次、地盤調査や液化化評価等を実施</p> <p style="text-align: right;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;">国</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓ 3月公募 4月委託契約締結</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;">民間企業等</div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	○委託先の公募結果について(資源エネルギー庁ホームページ) http://www.enecho.meti.go.jp/info/tender/tenddata/1304/130426d/130426d.htm		